

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 8 日現在

機関番号：14301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24720035

研究課題名(和文)「転向」をめぐる歴史空間の再検討

研究課題名(英文)Reconsideration of the conversion in Japan

研究代表者

福家 崇洋(FUKE, TAKAHIRO)

京都大学・大学図書館・助教

研究者番号：80449503

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、「転向」をめぐる「歴史空間」を設定し、その内部の諸項目(思想、地域、人間関係)の連関を総体的に明らかにすることである。具体的な研究対象は、大量「転向」の発端となった佐野学・鍋山貞親ら共産党幹部の「転向」、一般党員の「転向」、戦後の転向論などである。1930年代以降の「転向」とその主体を上記目的・方法に基づき再検証することで、戦時・戦後思想における「転向」及び転向論の重要性を喚起し、「転向」内における運動理論の転換、大衆や国家との関係に焦点を当てつつ、「転向」が新たな「革命」や「革命」を目指す共同体を再措定する場として機能していたこと等を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to develop a holistic understanding about the history of “conversion” (Tenko) in Japan. Of particular note are prominent members of JCP, Manabu Sano and Sadachika Nabeyama who had a significant influence on massive “conversion”, rank-and-file communists’ “conversion”, postwar discourses on “conversion”. From this new point of view, it was clarified that “conversion” was not defection from revolution, but re-theorization of revolution for the future, and new revolution would be predicated on “conversion”.

研究分野：思想史

キーワード：転向 共産主義 天皇 アジア主義 戦後思想 思想犯保護 民主社会主義 思想の科学

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、日本の学知における「戦後歴史学」の再検討にともない、1930年代以降の日本を対象とする歴史研究、思想史研究に新たなパラダイム変化(a)総力戦体制研究の登場。b)日本における西欧マルクス主義の影響の再評価。c)右翼思想・国体論研究のリバイバル)があらわれた。

研究代表者は、これまでc)の分野で、戦間期日本の「右派」社会思想(国家社会主義、日本主義等)の研究を行ってきた。これらの分析で、ファシズムや「転向者」の思想とみなされてきた国家社会主義に、日本主義・国体論や総力戦体制に抵抗する契機があったことを明らかにした。

しかし、その研究対象の範囲は1932年までにとどまっていた。本研究では、それ以後の思想史上もっとも重要な事件のひとつである「転向」を取りあげた。

本研究は、「転向」を思想史的分析に限定することなく、「転向」をめぐる「歴史空間」を設定し、その内部における思想、地域、人間関係といった諸項目の連関を総体的に明らかにすることを目的としている。

「転向」に関する総合的な研究は、1950年代末から60年代にかけて思想の科学研究会が編纂した『共同研究 転向』(78年改訂増補)以来、今日まで久しいのが現状である。

「転向」研究の先駆的役割を果たした同著の意義は大きいが、

a)現代から数十年前の資料的制約のなかで「転向」が検証され、その内容も「戦後歴史学」の「転向」観のオルタナティブにとどまっていること。

b)一部の思想家、運動家、文学者の思想的な分析が主であり、社会現象となった「転向」の波及と総体を実証的に捉えることができていないこと。

などの限界をはらんでいる。

これまで申請者が行ってきた予備調査でも、「転向」にはさまざまな思想的位相や地域差、背景があることがわかってきた。また、過去の国内外資料調査で新たな「転向」関係資料も掘り起こすなど、本研究着手への準備も進んでいる。

2. 研究の目的

以上の研究動向を踏まえながら、本研究は、先行研究の資料的基盤を再構築して、1930年代における「転向」を描き直し、最終的には「戦後歴史学」、総力戦体制研究、右翼思想・国体論研究への批判的視座を形成する。

具体的に明らかにすることは、以下の3点である。

a)国内外所蔵資料を用いて元共産党幹部の「転向」と共産党との相関関係を解き明かす

こと。

1990年代以降、米国国立公文書館、ロシア国立社会政治史アルヒーフ所蔵文書の分析により、戦前期日本共産党をめぐる社会運動史像が変化している。申請者も上記文書館で継続調査を行いながら、元共産党幹部の「転向」と共産党との関係を、戦後まで射程に入れて分析する。

b)さまざまな地域資料に基づいて「転向」のひろがりの実態と位相を社会史的に解明すること。

1930年代初頭の「転向」のひろがりを中心とした社会史、地域史に位置づけ、社会現象としての解明を行い、同時期日本社会への影響をマクロ的に考察する。

c)戦後日本における「転向」論の意義と限界を調べること。

a) b)の成果をふまえて、戦後日本における「戦後歴史学」、吉本隆明、鶴見俊輔、藤田省三、思想の科学研究会等による「転向」論の意義と限界を明らかにする。この過程を通じて、「戦後歴史学」の問題点を浮き彫りにし、その批判的継承についても考察する。

3. 研究の方法

本研究は、1930年代の日本において、「転向」をめぐる「歴史空間」を設定し、その内部における思想、地域、人間関係といった諸項目の連関を総体的に明らかにしていくことを目的としている。

そのために個別に明らかにするのは以下3点である。

a)国内外所蔵資料を用いて、元共産党幹部の「転向」と共産党との相関関係を解き明かすこと。

b)さまざまな地域資料に基づいて、「転向」のひろがりの実態と位相を社会史的に解明すること。

c)上記の成果をふまえて、戦後日本における「転向」論の意義と限界を調べること。

上記を解き明かすために、国内外の図書館・資料館(国会図書館憲政資料室、京都大学附属図書館、法政大学大原社会問題研究所、エル・ライブラリー、同志社大学人文科学研究図書館、米国国立公文書館、スタンフォード大学フーヴァー・アーカイブなど)での幅広い資料調査・収集を行うこと、それらの資料を比較・検討して新たな歴史的事象を発掘すること、関係者に聞き取り調査などを行うこと、既存の仮説や歴史的事象の再検討を行うこと、以上の作業を通じて新たな仮説をまとめ、それを研究会発表、図書、投稿論文などの成果を発表して世に問うことが本研究課題にとっての研究手法となる。

4. 研究成果

以下、3年の研究期間において各年度の研究テーマに基づき発表した成果とその概要、意義について述べる。

まず

a) 国内外所蔵資料を用いて、元共産党幹部の「転向」と共産党との相関関係を解き明かすこと。

については「一国社会主義から民主社会主義へ 佐野学・鍋山貞親の戦時と戦後」『文明構造論』9号で検討した。

同稿は、戦前から戦後にかけて、「転向」後の佐野学、鍋山貞親がいかなる思想と軌跡を展開してきたかを大枠として、これまで共産党との関係が専ら強調されてきた「転向」を党と一旦離して考えること、佐野、鍋山の「転向」を他の一般黨員たちの「転向」と区別して考えることで、「転向」において新たな社会運動を目指す動きがあったことなど、既存の「転向」像を描き直すことを目的とした。

佐野、鍋山らの一国社会主義は、「状況追従の論理」と評価されてきたが、近年ではこの思想に「戦時変革」といった積極的な側面を認めようとする研究も存在する。

この時期の一国社会主義運動には2つの方向があり得た。ひとつは「ドイツ人民の民族的〔国民的〕・社会的解放のための綱領宣言」（1930年8月）を発表したドイツ共産党の方針に沿う方向、もうひとつは民族統一戦線に傾斜していく中国共産党の路線に近づく方向である。戦前はもっぱら前者の方向、つまり反ファシズムに自らの運動を位置づけていくことになるが、その過程で佐野、鍋山ら創始者の一国社会主義を脱色し、より広範な社会運動の結節点となる運動が目指されたことは重要である。

しかし、佐野や鍋山が悩んだ民族と階級の関係をめぐる問いは戦後まで持ちこされる。彼らの一国社会主義運動は勢力を得ぬまま頓挫し、運動に関わった人々は日中戦争以後の戦時帝国体制に組み込まれていく。

その後、日中戦争、太平洋戦争の勃発など時間と事件を重ねるにつれ、佐野、鍋山の「転向」も多層化した。一度目は、日中戦争後における汎アジア主義への傾斜である。一国社会主義にはもともと汎アジア主義が組み込まれていたが、前者の運動低迷と「戦時」の到来は両主義の関係を変化させた。佐野の中では次第に階級より民族が重視され、資本主義の変革が修正に変化することで、一国社会主義は国民主義に転じていく。鍋山もまた戦争と民族の発展を肯定し、皇室中心主義に至るだけでなく、一時は評価した中国共産党を批判した。

その後、日中戦争の進展とともに、彼らは獄中から「対支工作」の提言を行うが、国策との緊張関係において両者の違いがはっきりと現れてくる。佐野は国民主義のアジア的

展開や皇道主義を中心とする汎アジア主義の採用など国策に沿う論理を展開する一方で、鍋山は民族蔑視論や経済開発論に潜む帝国主義的思考に警鐘を鳴らし、戦時下日本の体制変革を訴えていたことは見逃されるべきではない。

しかし、太平洋戦争勃発後の彼らの「転向」は、次第に社会変革から自己変革へ向かう。懺悔道への傾斜と言ってもよく、特に佐野に著しい。もはや一国社会主義、汎アジア主義は無くなり、天皇を神とする宗教へ至る。このとき定義される「転向」とは天皇への帰依のもと、社会から自己へ、そして「西洋」から日本へ向かうものであり、「近代」からの離脱であった。出獄後の佐野はひたすら懺悔道と研究に進み、鍋山は中国大陆に新たな活躍の場を求めて、それぞれの戦後を迎えることになる。

日本の敗戦は、「転向」の針を戻すものでもあった。佐野の場合は、一国社会主義への回帰である。しかし、その位置づけは変わっている。戦前のそれはドイツ共産党が出した路線へ近づいたが、戦後のそれは最新の共産主義として中国共産党の路線（新民主主義）の周辺に位置づけられた。

民主主義から社会主義へ、民族の重視、民主的統一戦線の結成。再建した一国社会主義運動によってこれらの実現を目指した佐野だったが、有権者は関心を示さなかった。その後、一国社会主義という看板を下ろして、佐野が近づいて行ったのが民主社会主義だった。

一方の鍋山は、北京からの帰国後、佐野らの党や労組の誘いに乗らず、独自の道を歩む。鍋山は、自らが考える民主主義を打ち出したものの、佐野のような思想の提示や政治運動には乗り出していない。佐野が共産党との提携を目指した姿に比べれば、戦後の彼は、ひたすら「自己批判」としての共産党批判を続けることになる。一方で、彼は世界民主研究所に拠りながら、多くの政治家や労組活動家らと交流し、これらが労組民主化運動の支援につながっていく。

この間も、鍋山を悩ませたのは、民族と階級の関係だった。解決不能な問いとして戦後の共産主義運動でも生き続けることを理解した彼は、「転向」が過去の問題でないことを再認識する。これは佐野も同様だった。民族と階級の対立関係を克服するために、彼は、民族をあらゆる社会結合の奥にあると解して、民族が階級や国家の奥に入りこむと考えた。

この民族と階級の対立をまさに止揚しようとした試みが民主社会主義だった。その活動として生まれた民主社会主義連盟に彼らが参加するのは自然の成り行きとあってよい。しかし、民主社会主義には、相互扶助として社会主義を捉えながらも、朝鮮戦争や冷戦を背に統制経済論や「アジア後進性」打破など戦時の影が差している。かつての「転向

者」として戦時を背負いつづけた佐野、鍋山もこの思想に接近するが、佐野はまもなく病に倒れ、鍋山も落選後は民社連から離れていた。

本稿は、佐野、鍋山という「転向」の震源地を再検証して「転向」の内実とその後の軌跡に焦点を当て、多くの新事実を発掘し、それに依拠して既存の「転向」像に問題提起を行った。しかし、党幹部の「転向」だけから「転向」の全貌に迫るのはむろん限界があった。

このため、一般党员と「転向」の関係や地域から見た「転向」の諸相を明らかにして掲げたテーマが次のb)となる。

b) さまざまな地域資料に基づいて、「転向」のひろがりの実態と位相を社会史的に解明すること。

については「非国民」の憂鬱 思想犯保護問題と転向者の行方『文明構造論』10号で検討した。

同論で明らかにしたことをまとめると下記ようになる。

1920年代末の検挙によって生まれた膨大な思想犯をその後どのように処遇するかは1930年代以降の新たな行政上の問題となった。そこで、彼らをそのまま再び野に放たないための「保護」が考えられる。この「保護」には教誨か社会事業かという2つの方向性があったものの次第に後者に収斂していき、「転向」現象がこの思想犯保護事業の方向を決定づけることになった。

この時期の転向とは、共産主義からの離脱に加えて、生きるための寄る辺を一度に失う孤独な再出発だった。しかし、思想犯をそのまま受け入れるほど社会は甘くはなく、国家事業としての思想犯「保護」が司法省を中心に取り組まれた。

これが形となったのが思想犯保護観察法である。同法制定後、思想犯保護問題において保護と観察という対立項が生まれた。これを乗り越えるきっかけが日中戦争下の動員であり、銃後社会への「奉仕」と大陸進出という、転向者の主体性が国内外で発揮されていった。それは、転向者にしてみれば、一度は失った国家や国民との一体化による「平等」の実現になるはずであった。

けれども、現実には転向者の思惑とも、司法省の思惑とも異なっていた。「内地」の「日本人」は戦時下の猜疑心とあいまって、「優秀」であっても「前歴」のある「日本人」を進んで受け入れようとはしなかった。戦時下の司法省は「皇国」国民に背を押されて、保護よりも観察に重きを置きはじめる。銃後の転向者の前には、国内での「隔離」か、国外に「進出」するかいずれかの途しかなかった。

彼ら多数の転向者の姿は、これまでの研究では描かれてこなかった。いま仮に彼らを定義するならば、司法省が模範的とすら認める

「日本人」に全身全霊で生まれ変わろうとして、かえって「内地」に居た「日本人」から疎外された人々ということになる。どこにも行き場のない彼らの存在は戦時期日本社会の悲劇を象徴しながらも、今日まで十分に焦点があてられなかったという二重の悲劇に見舞われている。しかしそれゆえに、「転向」前後における彼らの軌跡を振り返ることは、同時代を対象とする既存の学知を捉え直す射程を持つものと考えている。

これ以外に、「転向」のひろがりの実態を明らかにしたのものとして、「二・二六前夜における国家改造案 大岸頼好『極秘 皇国維新法案前編』を中心に」『文明構造論』8号、『日本ファシズム論争』第6章「全体主義とはなにか」がある。前者では、これまで「転向」は左派政治・社会運動史、思想史の文脈で考察されることが多かったが、同時代の右派政治・社会運動、思想史にも広義の「転向」の影響が及んでいること、また後者では、戦後「ファシズム」と同義で語られている「全体主義」が、もともとは戦時下の転向者が体制抵抗、反ファシズム批判の一環として盛んに依拠した思想であったことをそれぞれ明らかにした。

以上のように1930年代から戦後までの「転向」の諸相を、実際に新たに発掘した諸資料にもとづいて描き直したうえで、戦後の転向論の史学史的な検討を行った。それが以下のc)である。

c) 戦後日本における「転向」論の意義と限界を調べること。

については「京都民主戦線についての一試論」『人文学報』104号、「1950年前後における京大学生運動(上)」『京都大学大学文書館研究紀要』13号などで、戦後史(とりわけ戦後革新史)を実証的に明らかにしたうえで、「戦後思想」における転向論 思想の科学研究会・吉本隆明を中心に(出原政雄編『戦後日本思想と知識人の役割』法律文化社、掲載)で検討した。

同稿では、1945年から50年代まで、戦後の知識人(小田切秀雄、本多秋五、鶴見俊輔、吉本隆明、藤田省三)によって展開された転向論を取り上げ、彼らが転向をどのように論じ、そしてそこからどのような「戦後思想」を紡ごうとしたかを明らかにした。

戦後の転向論を振り返るならば、冷戦構造の影響を受けて革命が重層化するなかで、「革命からの転向」から「革命への転向」へと論点が行き移っていったと言える。

1945年から50年までは、戦争責任論を背景として、戦後マルクス主義と「近代主義」の共闘と分離という局面が生まれた。それゆえ、同時期の転向論はこの範疇で考察される。それは、ネガティブな転向の検証を通していかに近代的な主体性を確立していくかという論から、共産党の「近代主義」批判を受けていかに「革命」的主体を形成するかという

論へと変容していくことであった。

しかし、コミンフォルム批判から六全協までの1950年代前半において、転向論に大きな転回が起こった。それは、共産党が凋落するなかで、党主導ではない革命と広汎な支持層形成を見据えた転向論が紡がれていったことである。同時に、運動に内在している負の遺産をえぐり出し、大衆や指導者の「転向」を新たに問う転向論もあらわれた。

1950年代後半は戦争責任論が再燃し、かつて共産党から否定的に扱われた「近代主義」の再評価が俎上に登った。『近代文学』が設定したテーマ(転向も含まれる)を受け継ごうとしたのが思想の科学研究会である。鶴見俊輔は、転向論を集団(サークル)形成と連動させつつ、「多元主義」を自他に見出しながら日本独自の思想形成を目指した。

一方で、「転向」した「近代主義」に否定的で、あくまで「大衆」(日本の封建制の優性)との緊張関係から変革の方向を探っていたのが吉本隆明だった。そして、二人の間には藤田省三が居た。彼は転向論で、吉本の「近代主義」批判と「大衆」への接近に共鳴しつつも、「近代主義」のざわめきに耳を澄ますことで、「浮浪」と「孤独」から生まれる自己変革と天皇制からの訣別に一抹の希望を見出していた。

いうならば、天皇制と向き合う場所を頂きに持つ山に、それぞれのルートから登ったのが彼らの転向論だった。

以上、a) b) c) について各年度に研究会等で発表し、各専門家の助言を頂いたうえで、図書、論文として発表し、当初の予定通りの成果を挙げることができた。

本研究では、以上の成果に基づき、戦時・戦後思想における「転向」及び転向論の重要性を喚起し、「転向」内における運動理論の転換、大衆や国家との関係に焦点を当てつつ、「転向」が新たな「革命」や「革命」を目指す共同体を再措定する場として機能していたこと等を明らかにしたが、この仮説をさらに1930~50年代の東アジアという地域において検証していく必要があると考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計11件)

福家 崇洋、1950年前後における京大学生運動(上)、京都大学大学文書館研究紀要、査読有、13号、2015、pp.1-25

福家 崇洋、戦後日本思想史の一駒、京都大学新聞、査読無、2543号、2015、pp.1-2

福家 崇洋、シンポジウム「日本の「戦後史」と東アジア」趣旨説明、社会科学、査

読有、44巻3号、2014、p.1

福家 崇洋、「非国民」の憂鬱 思想犯保護問題と転向者の行方、文明構造論、査読有、10号、2014、pp.1-41

福家 崇洋、血盟団事件余聞、京都大学大学文書館だより、査読無、26号、2014、p8

福家 崇洋、一国社会主義から民主社会主義へ 佐野学・鍋山貞親の戦時と戦後、文明構造論、査読有、9号、2013、pp.1-47

福家 崇洋、1930年前後における京大学生運動、京都大学大学文書館研究紀要、査読有、11号、2013、pp.49-64

福家 崇洋、書評 『詩歌と戦争：白秋と民衆、総力戦への「道」』(中野敏男著)、社会思想史研究、査読有、37、2013、pp.222-226

福家 崇洋、京都民主戦線についての一試論、人文学報、査読有、104号、2013、pp.167-206

福家 崇洋、学歌と「自由」、京都大学大学文書館だより、査読無、23号、2012、p8

福家 崇洋、二・二六前夜における国家改造案 大岸頼好『極秘 皇国維新法案前編』を中心に、文明構造論、査読有、8号、2012、pp.1-80

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計3件)

出原 政雄 編、福家 崇洋 他著、法律文化社、戦後日本思想と知識人の役割、2015、403

小林 文広 編、福家 崇洋 他著、ミネルヴァ書房、京都における歴史学の誕生：日本史研究の創造者たち、2014、277

福家 崇洋、河出書房新社、日本ファシズム論争：大戦前夜の思想家たち、2012、254

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

Archives for Social Movements

<https://sites.google.com/site/archivesforsocialmovements/>

6 . 研究組織

(1)研究代表者

福家 崇洋 (FUKE Takahiro)

京都大学・大学文書館・助教

研究者番号：80449503